

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	受口書主要文献目録 (昭和三〇年一月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1955
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.28, No.3 (1955. 3) ,p.78- 81
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19550315-0078

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三〇年一月分)

保護觀察の話 法務省広報連絡室
不正金融の話

法制局意見年報(二巻) 法制局圖書館

司法統計年報(昭和二八年年度)

2、刑事編上 最高裁判所事務總局

飯塚幸三郎

商業登記の實務及びその改善に関する研究

(法務研究報告書四一集三號) 法務圖書館

第一章 總則

第二章 登記に関する手續

第三章 各種の登記とその記載例

第四章 補説

楠下芳輝

矯正教化の施策における宗教の地位

(同四二集三號)

第一章 矯正教化の意義

第二章 宗教教育についての實證的考察

第三章 宗教教育についての法律的考察

第四章 宗教教育についての機能的考察

第五章 矯正における宗教教育のあるべき姿態

終戦後における國際私法に関するヘーグ條約案(一)

所有權移轉 特別委員會の審議を中心として
裁判管轄

(法務資料三三三號)

鈴木 一・武野義治・田村坂雄

アメリカにおける外國人管理行政

(檢察研究叢書一六號)

一、米國各地の移民歸化局を廻つて

二、米國移民歸化局の構成と本邦入管機構との比較

三、アメリカ入管業務の實態

法務年鑑(昭和二八年)

インヴェストメント(七卷一二號)

大阪證券取引所

統計月報(五卷一二號)

大阪證券取引所

法學新報(六一卷一二號)

中央大學法學會

日本憲法前文の修正すべき點

はしがき

最近、當法學研究会(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないのである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論説・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

—子孫に残したくない規定—

田村 幸策

海法におけるイギリス法系と Law

Merchant の素描 (一) 戸田 修三

國家學會雜誌 (六八卷一・二號)

國家學會

マッカアサア憲法草案解説

宮澤 俊義
佐藤 功

同 (三・四號)

日清戦争と當時における對外意識 (一)

岡 義武
雄川 一郎

統治行爲論 (一)

議院の國政調査權 (一)

—アメリカにおけるその發展と法理—

苜部 信喜

アジア經濟旬報 (二三八・二三九號、
二四〇號)

中國研究所

中國資料月報 (八二號)

中國研究所

中國の流通機構

一橋論叢 (三二卷六號、三三卷一號、
一橋大學一橋學會)

民事月報 (九卷一一號、一二號)

法務省民事局

福岡商大論叢 (五卷二號)

福岡商科大学研究所

經濟理論 (二三號)

和歌山大學經濟學會

エリザベス「徒弟法」による貨銀統制の實狀
角山 榮

政經論叢 (四卷二號)

廣島大學政經學部

現行英國後見法の發展 (二)

—身上後見について(A)—

—(一九二五年未成年者後見法以後
に於ける親權の停滯と後見權の
發展)—

遠田 新一
山口 利男

商經法論叢 (五卷二號、三號)

神奈川大學商經法學會

勞働法令通信 (八卷一號—三號)

勞働法令協會

勞働法律旬報 (一八七・一八八號)

勞働法律旬報社

金融法務事情 (五七號、五八號)

金融財政事情研究會

裁判所時報 (一七四號、一七五號)

最高裁判所事務總局

家庭裁判月報 (六卷九號)

最高裁判所事務總局

犯罪行動の理論とその應用 (五) 佐藤 昌彦

法經論集 (一一集) 愛知大學法經學會

ポードンの「國家論」研究序説 (一)

法哲學史序説 (一) 小岩井 淨
山中 康雄

勞使關係に對する人間關係論的接近
大石 岩雄

經濟學雜誌 (三一卷一・二號)

大阪市立大學經濟研究會

法學會誌 (七號) 明治大學法學會

ジュリスト (七二號) 有斐閣

再びビキニの水爆實驗をめぐつて

—水爆實驗と公海の自由— 小田 滋
「直接損害」と「間接損害」 加藤 一郎

—労働經濟判例速報(六卷一・二號)

日經連事務局

行政事件裁判例集(五卷四號)

最高裁判所事務總局

税法學(四八號) 日本税法學會

ドイツ税法調整法の研究(五) 中川 一郎

米國所得税法における家族の課税(六)

須貝 脩一

法律論叢(二八卷二・三號)

明治大學法律研究所

統治行為に關する最近フランスの法學說

山田準次郎

司法權の獨立と訴追委員會の調査

野間 繁

在外國民保護權論(二)

鈴木 萬美

行政手續における證據法則について(二)

和田 英夫

九州文化史研究所紀要(三・四合併號)

九州大學九州文化史研究所

近世天草における農民運動

檜垣 元吉

天草村落の社會動態

内藤 莞爾

天草島における家族制度

舟橋 諄一

新聞研究(四三號)

日本新聞協會

昭和二九年における都市研究の動向

磯村 英一

日勞研資料(八卷二號)

日本労働研究所

中小企業協同組合(一〇卷一號)

日本中小企業團體連盟

政經論叢(三卷三號)

國學院大學政經學會

自治研究(三〇卷一三號) 良書普及會

官僚主義の是正 三宅 太郎

地方交付税制度の概要 山本 悟

ドイツの地方制度(三) 土屋 正三

監査委員制度と能率監査(三) 足立 忠夫

警察研究(二五卷一二號) 良書普及會

英國の警察監察官 土屋 正三

ビケットの限界

—労働關係における不法な實力行使の防止通達について— 廣政 順一

勞政時報(一三二四號、一三二五號)

勞務行政研究所

都市問題(四六卷一號)

東京市政調査會

昭和二九年における都市研究の動向

—社會學の立場から— 磯村 英一

昭和二九年における都市研究の動向と今後の課題

—行政學の面から— 吉富 重夫

法實證主義批判 —序說—

—法哲學の現代的課題との關連において— 八木 鐵男

同志社法學(二六號) 同志社法學會

社會の層化現象の本質構造 小松堅太郎

孔子および孟子の兵戰思想 内田 智雄

企業自體の理論と社會化について(一)

服部 榮三

中世村落研究の問題點 増田 四郎

フランス革命とイギリス急進主義運動 小松 春雄

ジエイ・エス・ミルとゲオルグ・ブランデス 榎本 鏡治

眞珠灣奇襲 角田 順

—政戦兩略的考察—

立命館法學 (九號)

立命館大學人文科學研究所

行政事件訴訟の給付判決 大西 芳雄

アメリカ會社法における既得權理論の變遷

—株式會社構造變革と會社法發展史の

一側面— 富山 康吉

憲法第九條と國際警察軍 山手 治之

横濱大學論叢 (六卷別冊)

横濱市立大學學術研究會

孫文と毛澤東 前田幸太郎

監査人の獨立性について 田島 四郎

明治前期に於ける資本主義生成の基盤 安彦孝次郎

中共の經濟建設 太田 英一

社會學一般理論の範疇 早瀬 利雄

爭議權の權力的規制の系譜 林 信雄

世界月報 (九卷一一號)

外務省情報文化局

世界の動き (三六號)

外務省情報文化局

法令全書 (昭和二九年一月號)

大藏省印刷局

公正取引 (五五號)

公正取引協會

法學論集 (四卷四號) 關西大學法學會

「出廷奉仕員は裁判官」

—民主政の起原たる英國II民會の研

究— 池田 榮

天津罪國津罪論考 石尾 芳久

フランス法に於ける自救行爲 明石 三郎

中國經濟 (五〇號、五一號)

中國經濟月刊社

經濟報導 (四〇二號、四〇三號)

經濟導報社

學習 (七八號、七九號) 學習雜誌社